2026年12月期　第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　日本ペイントホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　4612　URL　https://www.nipponpaint-holdings.com/
代表者　（役職名）取締役 代表執行役共同社長　（氏名）若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長　ウィー・シューキム
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 インベスターリレーション部長 サステナビリティ部長 広報部長　（氏名）田中 良輔　TEL　050-3131-7419

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	1,547,335	17.4	229,288	23.9	214,918	21.4	169,012	28.0	167,691	28.9	206,041	266.9
2025年12月期第3四半期	1,318,378	7.8	185,089	32.5	177,062	32.5	132,059	35.0	130,135	34.3	56,159	△62.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	72.26	72.26
2025年12月期第3四半期	55.41	55.40

(注)前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	4,221,262	1,981,374	1,963,129	46.5
2025年12月期	4,017,738	1,823,073	1,803,859	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	8.00	－	8.00	16.00
2026年12月期	－	8.00	－		
2026年12月期（予想）				9.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	12.7	283,000	10.1	265,000	5.8	189,000	5.1	81.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社、除外　－社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
　　①　IFRSにより要求される会計方針の変更：無
　　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　　③　会計上の見積りの変更　　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	2,370,512,215株	2025年12月期	2,370,512,215株
②　期末自己株式数	2026年12月期3Q	51,051,807株	2025年12月期	42,570,007株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	2,320,692,906株	2025年12月期3Q	2,348,775,316株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 4
（２）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（企業結合） …… 10
（セグメント情報） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、2025年３月に買収完了したグローバル・スペシャリティ・フォーミュレーターであるAOC, LLCをはじめとした企業群を傘下とするLSF11 A5 TopCo LLC（以下「AOC」という。）による業績寄与や販売数量の増加、製品ミックスの改善、その他周辺事業の成長、為替効果などにより、連結売上収益は１兆5,473億35百万円（前年同期比17.4%増）、連結営業利益は2,292億88百万円（前年同期比23.9%増）となりました。連結税引前四半期利益は2,149億18百万円（前年同期比21.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,676億91百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

≪日本≫

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数の増加と製品値上げの浸透により、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、鋼板値上げ前の駆け込み需要の増加と製品値上げの浸透により、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、原材料供給ひっ迫を背景とした需要の取り込みに加え、建築向け・構造物向け高耐久製品の販売拡大や製品値上げの浸透により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,741億３百万円（前年同期比15.0%増）、連結営業利益は238億47百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

≪NIPSEA≫

自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて自動車生産台数が減少したものの、中国現地メーカー向けの販売好調などにより、セグメント全体で前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアなどの主要市場において販売数量が増加した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は7,568億87百万円（前年同期比12.8%増）、連結営業利益は1,239億85百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

≪DuluxGroup≫

汎用塗料の売上収益については、太平洋・欧州ともに厳しい市場環境の中、スペシャリティ・コーティング事業におけるシェア拡大や南欧・中欧事業の成長などにより、前年同期を上回りました。その他周辺事業の売上収益については、太平洋・欧州市場ともに市況の影響を受けたものの、小規模買収の寄与などにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は3,538億68百万円（前年同期比20.4%増）となりました。連結営業利益は、Cromologyグループにおいて事業変革費用を計上したことなどにより、302億85百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

≪米州≫

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したものの、新規獲得によるシェア拡大により、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済の不確実性による需要影響と住宅市場の低迷継続の影響を受けたものの、製品値上げの奏功や為替効果により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は993億87百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は65億65百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

≪AOC≫

2025年３月からのAOCの損益を当社グループの連結業績に反映しております。その他周辺事業の売上収益については、マクロ経済環境は依然厳しいものの、販売数量の増加や製品値上げの奏功により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,630億88百万円（前年同期比46.1%増）、連結営業利益は492億25百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,035億23百万円増加し、４兆2,212億62百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,911億96百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して123億26百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して452億22百万円増加し、２兆2,398億87百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して1,583億１百万円増加し、１兆9,813億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の44.9%から46.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	1,318,378	1,547,335
売上原価	△767,227	△884,355
売上総利益	551,151	662,980
販売費及び一般管理費	△370,954	△435,193
その他の収益	8,605	9,974
その他の費用	△3,713	△8,472
営業利益	185,089	229,288
金融収益	12,096	13,130
金融費用	△22,443	△29,205
持分法による投資損益	1,623	1,704
段階取得に係る差損益	695	－
税引前四半期利益	177,062	214,918
法人所得税	△45,002	△45,906
四半期利益	132,059	169,012
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	130,135	167,691
非支配持分	1,923	1,320
四半期利益	132,059	169,012
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	55.41	72.26
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	55.40	72.26

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	132,059	169,012
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,192	202
確定給付制度の再測定	△54	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,137	261
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△66,783	35,478
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,603	△30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	348	1,319
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△77,038	36,767
その他の包括利益合計	△75,900	37,029
四半期包括利益	56,159	206,041
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,699	204,006
非支配持分	1,459	2,035
四半期包括利益	56,159	206,041

（２）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,337	445,255
棚卸資産	225,146	261,317
営業債権及びその他の債権	409,007	500,269
その他の金融資産	179,460	223,202
その他の流動資産	39,437	39,734
小計	1,277,389	1,469,778
売却目的で保有する資産	1,492	299
流動資産合計	1,278,882	1,470,078
非流動資産		
有形固定資産	562,598	565,116
のれん	1,468,989	1,477,158
その他の無形資産	614,148	612,323
持分法で会計処理されている投資	30,056	31,689
その他の金融資産	29,377	24,914
その他の非流動資産	24,555	26,489
繰延税金資産	9,130	13,491
非流動資産合計	2,738,856	2,751,183
資産合計	4,017,738	4,221,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	289,380	326,609
社債及び借入金	124,188	138,938
その他の金融負債	39,473	42,978
未払法人所得税	21,045	21,811
引当金	5,196	7,291
その他の流動負債	113,392	129,870
流動負債合計	592,677	667,500
非流動負債		
社債及び借入金	1,297,704	1,282,044
その他の金融負債	123,950	112,809
退職給付に係る負債	18,660	18,865
引当金	2,027	5,667
その他の非流動負債	6,289	6,509
繰延税金負債	153,355	146,490
非流動負債合計	1,601,988	1,572,386
負債合計	2,194,665	2,239,887
資本		
資本金	671,432	671,432
資本剰余金	－	1,522
自己株式	△26,885	△35,958
利益剰余金	577,798	709,024
その他の資本の構成要素	581,514	617,108
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,803,859	1,963,129
非支配持分	19,213	18,245
資本合計	1,823,073	1,981,374
負債及び資本合計	4,017,738	4,221,262

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2025年１月１日残高	671,432	－	△6,015	434,223	489,880	1,589,520	17,910	1,607,431
四半期利益	－	－	－	130,135	－	130,135	1,923	132,059
その他の包括利益	－	－	－	－	△75,436	△75,436	△464	△75,900
四半期包括利益	－	－	－	130,135	△75,436	54,699	1,459	56,159
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	58	22	－	△14	67	－	67
配当金	－	－	－	△37,580	－	△37,580	△697	△38,278
支配継続子会社に対する持分変動	－	△72	－	－	－	△72	△134	△206
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	2,939	－	△2,939	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	123	123
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	3,366	△3,366	－	－	－
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	－	－	－	－	1,781	1,781	－	1,781
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	－	△2,925	－	－	－	△2,925	－	△2,925
その他	－	－	－	－	－	－	0	0
所有者との取引額等合計	－	－	22	△37,153	△1,598	△38,730	△707	△39,438
2025年９月30日残高	671,432	－	△5,993	527,205	412,845	1,605,489	18,662	1,624,152

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2026年１月１日残高	671,432	－	△26,885	577,798	581,514	1,803,859	19,213	1,823,073
四半期利益	－	－	－	167,691	－	167,691	1,320	169,012
その他の包括利益	－	－	－	－	36,314	36,314	715	37,029
四半期包括利益	－	－	－	167,691	36,314	204,006	2,035	206,041
自己株式の取得	－	△25	△9,093	－	－	△9,119	－	△9,119
自己株式の処分	－	8	20	－	△6	22	－	22
配当金	－	－	－	△37,179	－	△37,179	△613	△37,792
支配継続子会社に対する持分変動	－	△7,018	－	－	－	△7,018	△2,867	△9,886
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	713	△713	－	－	－
子会社の増資による持分の増減	－	－	－	－	－	－	477	477
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	－	8,558	－	－	－	8,558	－	8,558
その他	－	－	－	－	－	－	△0	△0
所有者との取引額等合計	－	1,522	△9,072	△36,465	△720	△44,736	△3,004	△47,740
2026年９月30日残高	671,432	1,522	△35,958	709,024	617,108	1,963,129	18,245	1,981,374

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	177,062	214,918
減価償却費及び償却費	50,918	60,639
受取利息及び受取配当金	△9,869	△11,618
支払利息	15,700	23,155
持分法による投資損益（△は益）	△1,623	△1,704
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,539	△33,970
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△99,291	△74,495
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,124	33,723
引当金の増減額（△は減少）	590	5,362
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,876	14,898
その他	△2,786	6,675
小計	127,489	237,583
利息の受取額	8,419	12,657
配当金の受取額	1,272	1,474
利息の支払額	△16,881	△22,122
法人所得税の支払額	△46,938	△62,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,361	166,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△16,606	23,714
有価証券の純増減額（△は増加）	36,297	△75,955
投資有価証券の売却による収入	7,804	1,449
有形固定資産の取得による支出	△27,820	△33,562
子会社の取得による支出	△301,025	－
その他	771	3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,578	△80,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	669,755	△215
長期借入れによる収入	105,000	94,759
長期借入金の返済による支出	△389,585	△96,035
社債の償還による支出	△40,349	－
リース負債の返済による支出	△13,707	△15,364
自己株式の取得による支出	△0	△5,030
配当金の支払額	△37,509	△37,110
子会社株式の追加取得による支出	△200	△10,372
その他	△248	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,154	△69,147
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,476	3,302
超インフレの調整	△115	1,008
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	61,345	20,917
現金及び現金同等物の期首残高	288,301	424,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,646	445,255

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（企業結合）

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（LSF11 A5 TopCo LLCの持分取得）

企業結合の主な理由

当社は、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化（MSV）」の実現に向けて、経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、既存事業の成長によるオーガニックな基本的１株当たり当期利益（EPS）の積み上げと、事業・地域・規模に制限を設けることなく、良質で低リスクなM&Aによるインオーガニックな EPSの積み上げを追求しています。また、「アセット・アセンブラー」モデルに対して、資本市場からの理解・評価を獲得していくことによって「PERの最大化」を目指しています。

LSF11 A5 TopCo LLCは、今後も成長が見込まれる分野も含めた幅広い顧客基盤、顧客のニーズに合わせて高度にカスタマイズ可能な技術力、柔軟に対応可能な物流網の保有等により、コーティング周辺製品向けスペシャリティ・フォーミュレーターとして、米国及び欧州市場においてリーディングポジションを獲得しています。また、優れた収益性や軽い設備投資負担等の特長により、優れたキャッシュ創出力を有しています。

当社グループにおいては、安全なEPSの積み上げへの寄与に加え、グループ会社との連携による既存事業の成長の一助となることも期待されます。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：LSF11 A5 TopCo LLC

事業の内容：コーティング周辺製品等向けの不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売

② 取得日

2025年３月３日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	公正価値
現金及び現金同等物	32,427
有形固定資産	61,387
無形資産（注）２	143,065
その他の資産	62,856
引受負債の公正価値	△426,033
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△126,296

営業債権及びその他の債権

（単位：百万円）

	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	27,727	27,348
未収入金	314	309
計	28,041	27,658
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△383	－
差引合計	27,658	27,658

（注）１　取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。暫定的な会計処理の確定に伴い、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

有形固定資産	27,119百万円増加
無形資産	143,051百万円増加
その他の資産	2,469百万円増加
引受負債の公正価値	40,535百万円増加
のれん	132,104百万円減少

２　無形資産は主に商標権64,749百万円と顧客関連資産73,784百万円、技術資産4,517百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法、技術資産はロイヤルティ免除法を用いて公正価値を測定しております。

(3) 移転対価及びのれん

（単位：百万円）

		金額
移転対価(現金等)	A	330,236
ベーシス・アジャストメント	B	1,781
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	△126,296
のれん（注）	A＋B−C	458,314

（注）のれんは、主に将来の超過収益力を反映したものであります。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額　　：2,136百万円

(5) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

（単位：百万円）

	金額
売上収益	111,654
四半期利益	25,600

(6) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書に与える影響額

（単位：百万円）

	金額
売上収益	143,570
四半期利益	35,981

なお、当該プロフォーマ情報（非監査情報）は、期中レビューを受けておりません。

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

（単位：百万円）

	金額
取得対価の支払	332,017
現金及び現金同等物	△32,427
子会社持分の取得による支出	299,590

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

重要な企業結合はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、その他周辺事業として塗料関連製品・CASE※・着色剤等の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、太平洋、米州、その他の各地域をNIPSEA、DuluxGroup、AOCなどを中心に独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」、「米州」及び「AOC」の５つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

※CASE(Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers)：コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

(2) 報告セグメントに関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	151,363	670,979	293,833	90,549	111,654	1,318,378	－	1,318,378
セグメント間売上収益	15,126	11,329	429	58	－	26,943	△26,943	－
合　　計	166,489	682,308	294,262	90,607	111,654	1,345,321	△26,943	1,318,378
セグメント利益	14,304	105,452	29,208	5,710	34,203	188,877	△3,788	185,089
金融収益								12,096
金融費用								△22,443
持分法による投資損益								1,623
段階取得に係る差損益								695
税引前四半期利益								177,062

（注）　セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	174,103	756,887	353,868	99,387	163,088	1,547,335	－	1,547,335
セグメント間売上収益	15,780	9,556	367	38	－	25,742	△25,742	－
合　　計	189,883	766,443	354,236	99,425	163,088	1,573,077	△25,742	1,547,335
セグメント利益	23,847	123,985	30,285	6,565	49,225	233,909	△4,621	229,288
金融収益								13,130
金融費用								△29,205
持分法による投資損益								1,704
税引前四半期利益								214,918

（注）　セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	29,420	84,756	－	33,605	－	147,782
汎用塗料	34,722	487,461	188,464	55,295	－	765,943
工業用塗料	29,554	38,566	8,121	－	－	76,242
ファインケミカル	6,156	7,515	－	1,648	－	15,320
その他塗料	51,508	24,363	－	－	－	75,872
	151,363	642,662	196,586	90,549	－	1,081,160
その他周辺事業	－	28,316	97,247	－	111,654	237,218
合　　計	151,363	670,979	293,833	90,549	111,654	1,318,378

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	30,985	106,367	－	37,724	－	175,077
汎用塗料	39,562	537,893	221,497	59,680	－	858,633
工業用塗料	34,670	43,985	10,617	－	－	89,273
ファインケミカル	6,544	7,132	－	1,982	－	15,659
その他塗料	62,342	26,989	－	－	－	89,331
	174,103	722,369	232,115	99,387	－	1,227,975
その他周辺事業	－	34,518	121,753	－	163,088	319,359
合　　計	174,103	756,887	353,868	99,387	163,088	1,547,335

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(アクゾノーベル社の東南アジア建築用塗料事業の買収)

当社は、2026年10月３日に、当社の連結子会社であるNippon Paint (Singapore) Company Private LimitedとNippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. が、アクゾノーベル社のベトナム、マレーシア、シンガポールの建築用塗料子会社の株式を取得及び子会社化し、同じく当社の連結子会社であるNippon Paint (H.K.) Company Limited が、インドネシアにおけるアクゾノーベル社と同社パートナーの建築用塗料合弁会社の株式を100%取得し、同じく当社の連結子会社であるNippon Paint Decorative Coatings (Thailand) Company LimitedとDuluxGroup Limitedがアクゾノーベル社のタイ、豪州、パプアニューギニアの建築用塗料事業を譲り受ける、株式取得及び事業譲受け契約を締結しました。

(1) 株式取得及び事業譲受けの概要

取得及び譲受けをする当社子会社	買収地域	形式
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	ベトナム	株式取得
Nippon Paint (H.K.) Company Limited	インドネシア	株式取得
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	株式取得
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	シンガポール	株式取得
Nippon Paint Decorative Coatings (Thailand) Company Limited	タイ	事業譲受け
DuluxGroup Limited	豪州及びパプアニューギニア	事業譲受け

(2) 株式取得及び事業譲受けの時期

2027年中頃（予定）

なお、インドネシアにおける株式取得は、その他地域の取引に先立ち、2026年末に完了する見込みです。

(3) 取得価額

取得価額（予定） : 13.5億米ドル（約2,160億円、1米ドル＝160.0円で換算）

(4) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達方法： 金融機関からの借入及び手元資金（予定）

支払方法： 現金

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日本ペイントホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　井　健　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内　田　　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 田　　裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社はアクゾノーベル社の東南アジア建築用塗料事業の買収に関する契約を2026年10月３日に締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。